



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイセル

コード番号 4202 URL <http://www.daicel.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 札幌 操

問合せ先責任者 (役職名) IR広報グループリーダー

(氏名) 廣川 正彦

TEL 03-6711-8121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	209,802	△7.4	30,606	△3.2	29,516	△9.7	19,059	△10.7
28年3月期第2四半期	226,488	3.6	31,633	24.6	32,684	23.5	21,346	25.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 8,490百万円 (△39.5%) 28年3月期第2四半期 14,037百万円 (△52.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	54.91	—
28年3月期第2四半期	60.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	541,888	362,278	62.1	971.57
28年3月期	560,190	368,720	60.2	966.36

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 336,364百万円 28年3月期 337,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	13.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	△5.5	56,500	△12.2	55,500	△15.1	36,000	△10.7	103.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	349,942,682 株	28年3月期	364,942,682 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,737,108 株	28年3月期	15,770,285 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	347,113,277 株	28年3月期2Q	351,320,078 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国で景気回復が続き、欧州でも景気の緩やかな回復が続く一方、中国では景気の減速がみられました。日本経済は、一部に弱さがみられるものの景気の緩やかな回復基調が続きましたが、為替環境の変化や海外情勢の不透明感の高まりなど予断を許さない状況のうちに推移しました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高2,098億2百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益306億6百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益295億16百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益190億59百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[セルロース事業部門]

酢酸セルロースは、液晶表示向けフィルム用途は堅調に推移しましたが、その他用途が減少したことや、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

たばこフィルター用トウは、世界的に需給が緩んでいる中、主要顧客との関係強化や新規顧客開拓により、販売数量はほぼ前年同期並みになったものの、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、434億58百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は、為替の影響などにより、116億79百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

[有機合成事業部門]

主力製品の酢酸は、当連結会計年度が網干工場で2年に1度の定期修繕を実施しない年であったことにより販売数量が増加したものの、為替の影響や市況低下の影響により、売上高は減少いたしました。

合成品は、電子材料分野などへの販売数量が増加したものの、為替の影響や原油価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少いたしました。

機能品は、為替の影響を受けたものの、電子材料分野やコスメ・ヘルスケア分野などで一部製品の需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

光学異性体分離カラムなどのキラル分離事業は、中国やインド向けなどのカラム販売が好調に推移したものの、為替の影響などにより、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、365億11百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は、為替の影響や原燃料価格低下に伴う販売価格への影響などにより、57億円（前年同期比1.3%減）となりました。

[合成樹脂事業部門]

ポリアセタール樹脂、PBT樹脂、液晶ポリマーなどのエンジニアリングプラスチック事業は、中国などの新興国経済の減速や電子デバイス製品市場の不振がみられたものの、中国や東南アジアでの自動車生産が好調に推移したことなどにより、販売数量は増加しました。しかし、為替の影響や原燃料価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少いたしました。

ABS樹脂、エンブラアロイ樹脂を中心とした樹脂コンパウンド事業は、販売数量が増加したものの、為替の影響や原油価格低下に伴う販売価格への影響などにより、売上高は減少いたしました。

シート、成形容器、フィルムなどの樹脂加工事業は、成形容器などの販売が減少し、売上高は微減となりました。

当部門の売上高は、763億23百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は、販売数量の増加や、原燃料調達価格の低下、各社の収益改善などにより、112億78百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

[火工品事業部門]

自動車エアバッグ用インフレーター（ガス発生器）などの自動車安全部品事業は、為替の影響があったものの、インフレータの販売数量増加などにより、売上高は増加いたしました。

発射薬、ミサイル構成部品、航空機搭乗員緊急脱出装置関連製品などの特機事業は、一部製品の防衛省による調達数量減少により、売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、506億46百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は、販売数量の増加などにより、84億62百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

[その他部門]

水処理用分離膜モジュールなどのメンブレン事業は、医療用分野向けなどの増加により、売上高は増加いたしました。

運輸倉庫業など、その他の事業の売上高は減少いたしました。

当部門の売上高は、28億61百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は、2億98百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少および投資有価証券の時価評価額の減少等により、前連結会計年度末に比し183億1百万円減少し、5,418億88百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比し118億59百万円減少し、1,796億10百万円となりました。

また純資産は、3,622億78百万円となりました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、3,363億64百万円となり自己資本比率は62.1%となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、668億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は386億74百万円（前年同期は、287億6百万円の増加）となりました。資金増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益299億7百万円及び減価償却費133億6百万円であり、資金減少の主な内容は、仕入債務の減少48億56百万円及び法人税等の支払額90億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は178億9百万円（前年同期は、133億83百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出196億34百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は147億23百万円（前年同期は、81億99百万円の減少）となりました。資金減少の主な内容は、長期借入金の返済による支出26億30百万円、自己株式の取得による支出40億円、配当金の支払額45億37百万円及び非支配株主への配当金の支払額45億22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、日本、米国、欧州では景気の緩やかな回復が期待される一方、中国をはじめとする新興国の景気減速が懸念されるなど、楽観できない状況が続くものと思われま。

このような状況下、当社グループは、中期計画「3D-II」の基本戦略である、新規事業の創出、コア事業のさらなる強化、グローバルでの事業展開の拡大・強化、生産基盤の強化などを着実に遂行しております。

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、第2四半期までの業績動向と、第3四半期以降の為替、原燃料価格の前提見直しを踏まえ、売上高4,250億円、営業利益565億円、経常利益555億円、親会社株主に帰属する当期純利益360億円を予想しております。

<平成29年3月期の連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	444,000	61,000	63,500	40,000	114円56銭
今回発表予想(B)	425,000	56,500	55,500	36,000	103円98銭
増減額(B-A)	△19,000	△4,500	△8,000	△4,000	
増減率(%)	△4.3	△7.4	△12.6	△10.0	
(ご参考) 前期実績	449,878	64,349	65,404	40,313	115円02銭

※上記業績予想数値は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,040	67,234
受取手形及び売掛金	84,450	79,638
有価証券	661	387
たな卸資産	104,886	100,295
その他	20,891	20,107
貸倒引当金	△103	△144
流動資産合計	276,828	267,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,947	48,549
機械装置及び運搬具(純額)	59,430	63,535
土地	27,109	26,915
建設仮勘定	36,777	33,056
その他(純額)	3,311	3,496
有形固定資産合計	175,576	175,554
無形固定資産		
のれん	3,694	2,880
その他	7,651	6,784
無形固定資産合計	11,346	9,665
投資その他の資産		
投資有価証券	73,721	67,648
その他	22,948	21,734
貸倒引当金	△231	△232
投資その他の資産合計	96,439	89,150
固定資産合計	283,362	274,369
資産合計	560,190	541,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,108	41,792
短期借入金	7,196	8,586
1年内返済予定の長期借入金	5,361	4,923
未払法人税等	6,938	6,068
修繕引当金	47	1,783
その他	33,014	33,129
流動負債合計	102,667	96,284
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,709	25,533
役員退職慰労引当金	87	81
修繕引当金	1,246	395
退職給付に係る負債	11,686	11,649
資産除去債務	1,091	1,028
その他	15,980	14,638
固定負債合計	88,802	83,325
負債合計	191,469	179,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,275	36,275
資本剰余金	31,579	31,899
利益剰余金	242,657	246,824
自己株式	△10,388	△4,024
株主資本合計	300,123	310,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,499	28,471
繰延ヘッジ損益	△146	△154
為替換算調整勘定	5,885	△3,128
退職給付に係る調整累計額	62	201
その他の包括利益累計額合計	37,301	25,389
非支配株主持分	31,296	25,913
純資産合計	368,720	362,278
負債純資産合計	560,190	541,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	226,488	209,802
売上原価	160,272	144,325
売上総利益	66,216	65,476
販売費及び一般管理費	34,582	34,869
営業利益	31,633	30,606
営業外収益		
受取利息	269	184
受取配当金	703	822
持分法による投資利益	397	363
為替差益	26	—
その他	653	557
営業外収益合計	2,050	1,929
営業外費用		
支払利息	610	464
為替差損	—	2,307
その他	388	247
営業外費用合計	999	3,019
経常利益	32,684	29,516
特別利益		
固定資産処分益	553	3
投資有価証券売却益	1,518	1,718
補助金収入	130	—
特別利益合計	2,202	1,722
特別損失		
固定資産除却損	1,762	1,251
固定資産圧縮損	130	—
投資有価証券評価損	—	78
特別損失合計	1,892	1,330
税金等調整前四半期純利益	32,993	29,907
法人税、住民税及び事業税	9,022	8,112
過年度法人税等	—	669
法人税等調整額	△246	△1,483
法人税等合計	8,776	7,298
四半期純利益	24,216	22,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,870	3,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,346	19,059

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	24,216	22,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,738	△3,001
繰延ヘッジ損益	△35	20
為替換算調整勘定	△6,346	△10,479
退職給付に係る調整額	83	183
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△840
その他の包括利益合計	△10,178	△14,118
四半期包括利益	14,037	8,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,083	7,148
非支配株主に係る四半期包括利益	954	1,342

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,993	29,907
減価償却費	12,213	13,306
のれん償却額	514	447
受取利息及び受取配当金	△973	△1,007
支払利息	610	464
持分法による投資損益 (△は益)	△397	△363
固定資産除売却損益 (△は益)	1,209	1,247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,518	△1,718
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,929	245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△626	1,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	△4,856
その他	803	8,086
小計	40,894	46,964
利息及び配当金の受取額	2,049	1,209
利息の支払額	△604	△459
法人税等の支払額	△13,633	△9,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,706	38,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,024	△19,634
有形固定資産の売却による収入	661	6
無形固定資産の取得による支出	△396	△259
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,686	3,057
貸付けによる支出	△146	△70
貸付金の回収による収入	88	56
その他	△1,240	△954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,383	△17,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,203	2,257
長期借入れによる収入	—	580
長期借入金の返済による支出	△4,109	△2,630
自己株式の取得による支出	△1	△4,000
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△4,540	△4,537
非支配株主への配当金の支払額	△2,751	△4,522
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,199	△14,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,433	△4,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,689	1,597
現金及び現金同等物の期首残高	66,737	65,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,427	66,834

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得および消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得した株式の総数

2,966,500株

③ 株式の取得価額の総額

3,999百万円

④ 取得期間

平成28年5月17日から平成28年6月9日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却した株式の数

15,000,000株

③ 消却した株式の総額

10,364百万円

これにより資本剰余金が11百万円、利益剰余金が10,353百万円、自己株式が10,364百万円それぞれ減少しております。

④ 消却実施日

平成28年5月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	53,742	40,953	83,508	45,405	223,609	2,879	226,488	—	226,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,110	7,979	9	—	9,099	4,944	14,043	△14,043	—
計	54,852	48,932	83,518	45,405	232,708	7,823	240,532	△14,043	226,488
セグメント利益又 は損失(△)	15,616	5,777	9,910	5,897	37,202	△73	37,128	△5,495	31,633

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,495百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セルロー ス事業	有機合成 事業	合成樹脂 事業	火工品事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,458	36,511	76,323	50,646	206,940	2,861	209,802	—	209,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	978	5,496	8	—	6,483	5,214	11,698	△11,698	—
計	44,437	42,008	76,331	50,646	213,423	8,076	221,500	△11,698	209,802
セグメント利益	11,679	5,700	11,278	8,462	37,119	298	37,417	△6,810	30,606

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンブレン事業及び運輸倉庫業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△6,810百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における基礎研究及び管理部門等に係る費用であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。